

事業の実施状況等について

【港区】（受託者等：一般財団法人大阪市コミュニティ協会）

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析(年度当初・期末)(受託者が記入)

項目	
「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組（イメージ）」	<p>(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析</p> <p>Ⅰ 地域課題やニーズに対応した活動の実施について、ステージ1の総合評価達成度では全地域が◎となっており、自律度においても全てA(大抵のことはまちづくりセンター等の支援がなくとも取組ができる状態)です。ステージ2では、⑥の「地域資源(ヒト、モノ、カネ、情報)が有効に活用され、地域課題の解決が図られている」で全地域が◎となっているもの、自律度においては3地域がB(一部の取組がまちづくりセンター等の支援なしでは取組ができない状態)、ステージ3になると地域資源を「継続安定的に」地域課題の解決が図られている。特に地域課題解決の必要に応じて地域資源を「継続安定的に」活用される仕組みができている点では、全地域でテーマや必要に応じて適切に中間支援組織が活用されているもの、各地域の差は顕著に表れています。自律度では11地域中4地域がA評価であり、その地域においては地域課題の解決や自主財源の確保が継続的に行われる仕組みができており、地域活動に必要な財源も確保し有益に使われています。</p> <p>これらの格差(地域差)をなくし総合評価をあげて行くための対策として地域資源の有効活用、特にヒト(担い手)の固定化が課題と考えます。そのためには、地域資源等の活用についてさまざまな手法を地域の実情に応じて提案し、気軽に参加できるボランティアの仕組みづくりなど、継続安定的に地域課題の解決が図られるよう支援する必要があります。</p> <p>合意形成の下、地域活動協議会らしい柔軟な発想で意欲的に活動を行うと考える地域に対しては、区担当課等と協力しつつ対処してきましたが、各地域にその先進事例を共有するだけでは効果は得られず、地域の体制などそれぞれの実情に応じて、きめ細かな強い支援をしていく必要があります。そこに至る趣旨と経緯を含め、まずは各地域のキーマンに充分理解をしていただけるような機会を設ける必要があります。また、これまでの支援によって誕生したコミュニティビジネス手法による事例などこうしたノウハウを基に、地域実情に合った内容で提案を行い、各地域が抱える個別の地域課題に即した解決策を、一緒に考えて考える中間支援組織の在り方が求められていると感じました。</p> <p>法人格の取得については、平成26年度より1地域がNPO法人化し積極的な活動をしており、他地域においてもその活動情報を共有することで、1地域が今年度中のNPO法人認証申請をめざし、現在まちづくりセンターがサポートしています。また他の1地域では地域福祉部会のNPO法人化を検討しており、来年度の申請に向け事務局体制などの課題について協議に入っています。</p> <p>概ね港区では、地域活動協議会の法人格取得に関して理解が得られる環境が整いつつあると思われ、ます。</p>
	<p>(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析</p> <p>これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進では、ステージ1について総合評価達成度◎(自律度A)を全てクリアしている。イベント等への参加の呼びかけをさまざまな媒体を活用したり、さまざまな活動主体間で連携・協働するなどして、効果的に行っているステージ2においても、◎が10地域、自律度も2地域以外は全てA評価であり、地域活動協議会形成より6年を経た相対的に進んでいるものと分析しています。</p> <p>イベント等の開催告知は広報紙、回覧板、掲示板などのさまざまな媒体を使って行っており、また港区では地域活動協議会が「広報みなど」の配布事業を受託していることから、地域広報紙や事業のチラシなどを全戸配布しています。</p> <p>担い手の拡大を含めた地域活動協議会を構成する活動主体同士(地活協内部)の連携・協働については、ステージ1で一部の地域において自律度B評価は見られるものの、全地域達成度は◎と評価されます。</p> <p>ステージ2、3とも総合評価の高い地域は4地域ありますが、総合的には地活協活動の対する認識も高まり、取り組みによっては構成する各種団体間や多様な主体との連携も見られ、区やまちづくりセンターの支援についても細かな要望が入るようになってきています。</p> <p>しかし、自律度の進捗については地域差が現れてきていることは否めず、自律的運営のためにはより多様な主体との協働が不可欠であり、地域活動協議会と外部の活動主体との連携・協働を引き続き支援していく必要があります。</p> <p>将来的に継続・自律して地域運営を行うためには、次世代への継承、地域における新たな担い手の確保など課題は山積していますが、事業によっては地域だけで完結するのではなく、多様な主体と連携することでいくつかの相乗効果が見込まれるため、それらとマッチングすることで地域の新たな人材の発掘につなげていくことも重要な支援と考えています。</p> <p>特に、地域活動協議会の構成団体以外のさまざまな活動主体との連携・協働があまり図られていない地域に対し、他地域や他区の参考事例を紹介するなど、各地域におけるステージがステップアップできるような支援の必要性を実感しています。</p> <p>また、活動を活性化するための手段として、多くの機会を通じ、地域には地域公共人材の活用について改めて認識していただいていると思いますが、今後は長年の地域課題にも地域公共人材の力を得ながら取り組むべきかと考えます。</p>
<p>(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析</p>	<p>議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営については、ステージ2の「議決機関(総会・運営委員会等)の議事録を地域の広報紙、回覧板や掲示板などに掲載し周知している」が各地域とも◎評価となっている以外は、ステージ1、2共に総合評価達成度◎(自律度A)となっており、概ね各地域とも区長の認定する組織として、議決機関の適正な運営がなされていると認識しています。</p> <p>ただしステージ3の「会議内容をホームページやSNSなどで住民に広く周知している」では、ネット環境云々よりも地域によっては担い手の課題が大きく、今後は大阪市市民活動総合ポータルサイトを活用したまちづくりセンターのサポート体制も視野に対処します。</p> <p>会計事務の適正な執行では、ステージ1、2共に総合評価達成度◎で、自律度も大抵のことはまちづくりセンター等の支援がなくとも取組ができる状態ではあるが、ステージ3の「地域活動協議会が運営する電子広報媒体を活用して、事業計画書及び収支決算書等に関する書類が閲覧できるようにしている」ではほとんどの地域が未達成で、この課題の対応策として大阪市市民活動総合ポータルサイトを活用する方向で現在進めています。</p> <p>多様な媒体による広報活動については、ステージ1、2において相対的にはできている地域が多いものの、「電子広報媒体を活用して、活動内容(案内や実施報告等)の情報発信を行っている」では未達成が3地域あり、ステージ3ではまちづくりセンター等の支援なしでは取組ができない状態の評価も見られます。</p> <p>今後の対策として、地域と連携しながら大阪市市民活動総合ポータルサイトの活用を図ります。総合評価においても自律度Cが見える項目として注視すべき課題ですが、上記サイトを上手に使うことで解決できるものと考えております。</p>

2 支援の内容及び効果等(1) 上段は受託者等が記入、下段は区が記入)

- (※)Ⅰ・地域課題やニーズに対応した活動の実施 ・法人格の取得  
 Ⅱ・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地域活動協議会内部】  
 ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働【外部との連携】 ・Ⅱ 地域公共人材の活用  
 Ⅲ・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営 ・会計事務の適正な執行 ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	I	II	III	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の意見	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の意見	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の意見
	○			<p>・各地域の現状や地域活動協議会の課題などを明確にし、地域の実情に応じた支援計画を策定する。</p> <p>・地域自ら課題を認識し、その解決方針を事業計画へ反映できるように地域レポートの作成を支援し、課題解決の意見交換を行う場に情報提供する。</p> <p>・自主財源獲得のため、各種民間助成金や行政の委託事業に関する情報提供・申請等の手続きを支援する。</p> <p>・NPO法人、一般社団法人など法人格を取得するための支援を行う(取得後の支援を含む)</p>	<p>・現状特に地域レポートに係る相談及び作成支援はないが、地域自ら課題を認識し、その解決方針を事業計画へ反映できるように、各地域の事業取組み状況などの情報を随時提供している。</p> <p>・地域の実情に応じた支援計画の策定については、各地域担当者が最優先課題と考える支援内容に基づき作成した。</p> <p>・大阪市ボランティア活動振興基金・区の実情に応じた助成事業募集においては、平成31年度の応募申請と平成30年度当該事業の事業報告のサポートをした。また、居住支援事業については、国交省補助金事業、その他事業の一環として新たに取組む福祉サービス事業等の資料作成の支援を行なった。</p> <p>他に広報など配布事業(10地協受託)では、各地域が見守りなど定期的な広報紙配布の機会を活かした地域課題の解決へつなげて行く提案で、区より委託事業を受注していることから、委託契約の履行など地域をサポートしている。</p> <p>・法人格の取得支援については、弃天地協の青少年部会を中心にNPO法人認証申請準備がまちづくりセンターのサポートで進んでいるが、現状地域が申請資料の作業中である。また、磯路地協で非常活動法人向けの助成事業などの獲得を視野に、地域福祉部会自体をNPO法人化する相談が昨年度あり、具体的に進めるための意見交換を支援している。</p>	<p>・地域課題やニーズに対応した活動の実施や法人格の取得については、地域の実情をよく理解したまちづくりセンターが、各地域役員等との信頼関係を基に、個別の地域課題解決策を一緒に考えて考案し、適切な事業運営を図る一助となっている。</p> <p>・大阪市ボランティア活動振興基金・区の実情に応じた助成事業では、区のテーマ「居場所づくり」について他区の事例も含め地域への情報提供に努め、今年度も4地域5団体に交付された助成金で、継続して其々の地域課題解決のため運営を行なっている。</p> <p>また、南市岡の居住支援事業では各補助金の申請資料作成をサポートしてきたが、常に事業の相談先としてフォローし適切な情報を提供し続けたことで、新たに福祉サービス事業に着手する一助となった。</p> <p>広報など配布事業(10地協受託)が適正に履行されることで、その委託料が自律的な運営をめざす地域の大きな自主財源となっている。</p>	<p>地域レポートについては、地域自ら課題を認識していただくためには、必ずしも役員だけではなく、その課題を理解している担当者にも認識されるよう相互に情報共有を図る必要がある。</p> <p>大阪市ボランティア活動振興基金助成事業においては、継続して応募するのに3年までとなっているため、次年度対象外となる事業を継続安定して運営する対策が必要である。来年度に備えて、一部地協事業に組み入れることも地域と検討する必要がある。</p> <p>南市岡の居住支援事業では事業の拡大によって、それらを支えるだけの組織体制構築が重要課題となっている。事業の進捗状況など理事会等で共有し、居住支援事業部への確立に向けた何らかの支援が必要と考えている。</p>
				<p>自主財源獲得に関する情報提供や、申請手続きの支援など個々の事業に対し、丁寧に対応している。また法人格の取得を検討している地域には進捗状況に応じて支援を続けている。</p>	<p>各補助金や受託業務による委託料収入などの自主財源を得ることで、地域の課題解決に取り組む意欲が高まっている。また法人格の取得を検討する地域も複数あり、自律的な地域運営に対し、積極的な姿勢が感じられる。</p>	<p>地域課題に対する認識について、地域間だけでなく地域内でも格差がある。事業を継続的に安定して運営していくための知見や工夫を地域自らが蓄積できるよう、より一層自律を進める支援に取り組んでほしい。</p>	
<p>自律的運営に向けた地域活動協 事業の実施状況</p>		○		<p>(ア)地域活動への理解促進と地域における人材育成</p> <p>・地域活動協議会の認知度向上の方策を検討し、実施に向けた支援を行う。</p> <p>・これまで地域活動に関心の薄かった人などの参加者を増やし、新たな担い手の発掘を行いながら、人材の育成につながるような支援を行う。</p> <p>・高校生ボランティアが地域と交流することにより、将来地域の担い手になれるような素地をつくり、地域との円滑なマッチングをサポートする。</p> <p>(イ)地域活動協議会内部及び外部との連携・協働</p> <p>・各地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携を促し、それぞれの活動を活性化させる支援を行う。</p> <p>・他地域の地域活動協議会や、地域活動協議会の構成団体以外の、NPO、企業などとの連携を促し、活動を活性化させる支援を行う。</p> <p>・地域からの要望に応じ、関心の高い地域福祉や防災・防犯などの分野について地域情報共有会を実施する。</p> <p>(ウ)地域公共人材の活用</p> <p>・新たな活動の企画検討の場等で、必要に応じて地域公共人材等の外部人材を活用し、さまざまな活動主体との連携・協働を実現できるよう支援する。</p>	<p>・神戸松蔭女子学院大学人間科学部都市生活学科の3名が、港区5地域の地協事業等に参画し、7/29日～9/7日までの期間、10の研修プログラム計11回のインターンシップ実習を実施した。各地域には今回の趣旨を理解していただくよう説明し、インターン受入のための要望などを聞き取り、地域の事情を汲みながら実習メニューを検討した。</p> <p>高校生ボランティアと地域とのマッチングについては、防災マップ制作のためのまち歩きなど、地域との協働企画を淀川区の高校に打診中である。</p> <p>他に、大阪経済大学経済学部・夏期特別講義「ボランティア論」の実習として、9月～11月の期間、4日間のボランティア活動を実施予定。まちづくりセンターが窓口となり、地域などと調整、「港区民まつり」「天保山まつり」「地域資源ごみ集団回収」「校庭緑化事業」を大学に提示し、5名の学生がスタッフとして参加する。</p> <p>・磯路地協が構成団体以外の団体と連携し、地域課題解決の地域防災福祉マップを制作する。大阪市民政局が推進するプロジェクトにも活用されている「Open Street Map」をベースに、地域が地域の実情に応じて必要な情報を共有するマップ作りを地域自身で行えるよう、8/1日に磯路会館老人憩の家において、「語園・浪漫」の坂ノ下代表を軸に、ICT(Open Street Map)を活用した地域防災福祉マップ制作プロジェクト立ち上げのための説明会を実施した。</p>	<p>・ボランティア受入地域から若い担い手の能力と可能性には期待できるとの声が開かれた。港区においては、これらボランティア活動が実施され、地域との交流を重ねることで、将来の地域の担い手になれるような素地が作れるように感じる。実際地域によっては、定期的なインターンシップの受入先として手を挙げているケースがあり、現在大学側に確認中である。</p> <p>・「Open Street Map」については、「地域のマップは地域が作る」という趣旨を踏まえ、その地域で優先されるべき地域課題を判断し、マップ(情報共有)をその都度自由に、適切に書き換え、作業後はweb上に反映する、そういった有益なツールとして地域も認識し、プロジェクトの立ち上げには意欲的である。立ち上げ説明会からヒントを得て、現状地域(港区全体)の優先する課題として「災害時要援護者マップ」の制作があるが、この「Open Street Map」の活用方法をweb上ではなく、紙媒体に落とし込んで作成する方法が考案し実践しようとしている。</p>	<p>・今後高校生のボランティアも含め、受入地域との打合せについては、地域との円滑なマッチングをサポートするための充分な時間を取り、地域と学生双方にとって有益な時間となるよう配慮する責任は大きいと実感している。</p> <p>実施計画など調整に時間をかけ、検討し、地域が継続して受入協働できるように、丁寧な対応が求められると考える。</p> <p>・ICT(Open Street Map)を活用した地域防災福祉マップ制作プロジェクトについては、webと並行して、地域が考案し実践して得た、最優先課題「災害時要援護者マップ」の制作成果(磯路モデル)をもって、他区、他地域へも情報共有する機会を設け、地域課題のために広く活用を促す必要を感じる。</p>
				<p>学生ボランティアとのマッチングについては、双方にとってメリットがあるよう企画や先方の調整、実習メニューを作成するとともに、ICTを活用したマップ制作を含め、地協協外との連携を促す支援を行なった。</p>	<p>地域と学生ボランティアのマッチングは短期的な取組みであり、今後、地域と大学(学生ボランティア)が連携しながら地域活動に取り組む仕組みが生まれていることを期待している。ICTなどの有益なツールを活用して、地域課題の解決に向けた取組みを継続しながら進めており、地域が成熟していく過程にあると思われる。</p>	<p>学生ボランティアとのマッチングは、実施計画の作成など双方の調整に時間を要する事業であり、今後も受入協働を積み重ね、地域と学生がwinwinの関係を持てる仕組みを完成させてほしい。マップ制作プロジェクトを含め、これら新たな取組みについては、他地域での活用を視野に、広く情報提供に努めてほしい。</p>	

<p>議会 の 取 組 ( イ メ ー ジ )</p>	<p>及 び 効 果</p>	<p>○</p>	<p>(ア) 議決機関の適正な運営と会計事務の適正執行 ・議決機関の適正運営にかかる指導及び助言等の支援(総会資料等の作成) ・予算・決算(中間・年度末)、出納事務、財産管理に係る指導及び助言等の支援 ・組織運営に必要な事柄のアドバイス(個人情報保護・労務・税務等) ・区と共催して会計説明会を実施する。 ・研修会等の機会に個人情報保護に関する理解を図れるよう支援する。 ・税務に関する知識を深められるよう各地域に説明を行い、税務対策へのアドバイス及び適切な指導を行う。 (イ) 多様な媒体による広報活動 ・各地域活動協議会の現行の広報活動における課題を明確にし、多様な広報媒体(大阪市市民活動総合ポータルサイトを含む)を活用しながら、地域活動協議会の認知度向上及び活動の参加者増につながる情報を発信できるよう支援する。 ・地域にとって有益なテーマに即した題材による広報研修会の実施。</p>	<p>・自律的運営をめざす、準行政的機能を有する組織として、指導すべきことは行いつつ、地域の実情に沿いながら、個々の運営レベルを見極め、地域の課題解決に向けて各地域の運営レベルに応じた支援の重点計画を立て支援を行っている。 ・改めて地域活動協議会の認定要件及び補助金交付の基準に関する要綱等について、また今年度よりクレジットカードなどの決済が認められたことで、より丁寧な説明を行い、継続してサポートした。 ・適正な議決機関の運営や会計処理が、概ね地域主体により実施されている。 ・税務対策としては、広報みなど配布事業に係る税に関し、実費弁償確認申請と昨年委託した地活協の収益事業開始届申請のサポートを行った。 ・大阪市市民活動総合ポータルサイトに港区の全地域活動協議会の登録を終え、クラウドサービスを活用(Googleドライブ)して「港区地域活動協議会」掲載ページを設置した。現状各地域の予算・決算・議事録の提出依頼調整、掲載書類の整理中。</p> <p>市民活動総合ポータルサイトへ全地活協を登録するにあたり、各地域に対し個別に説明を行い、登録への理解を求めた。また、クラウド上に「港区地域活動協議会」掲載ページを設置したことで、徹底した地域運営の透明性を図る足がかりができた。</p>	<p>・地域課題への取り組みやその対処策は各地域によって異なるが、地活協が協議組織として自律運営されていることを認識されるよう指導を続けた結果、定期的に部会、役員会や運営委員会が開催され、地域の現状や課題を認識共有しながら協議を重ねている。また、その周知に努めるといった合意形成の体制はほぼ構築できていると思われる。 ・広報活動の充実に向けた支援を行うことで、地域によっては新たな担い手の参加や、部会間の連携による編集会議も定着してきた。 ・会計については、継続的に安定した処理を意識し、担当者の負担を考慮しながらサポート体制を組む地域も見られるようになってきた。中間決算へ向けた決算報告等の指導も続けてきており、年度末の地域の煩雑さを軽減できるようになってきている。 ・広報みなど配布事業に係る税務処理については、港税務署法人課と協議し、令和5年度までの減免と1、2年ごとの申請であったものを令和5年度までの5年ごととしたことで、地域担当者の資料準備等の軽減を図ることができた。 ・自律的運営をめざす地域にとって、大阪市市民活動総合ポータルサイトの有意性(アクセス数が多い、市民活動団体及び地域ボランティア等が関心をもってサイトを閲覧)を利用し、地域運営の透明性が図れるものとする。また、ポータルに登録したことで地活協の認知度向上及び活動の参加者増につながる情報を発信するひとつのベースができた。</p> <p>基本的な会計事務や定例会議の開催など、自律的運営が定着する中、懸案となっていた電子媒体を活用した透明性が確保されつつある。</p>	<p>・各地域の課題に向けた取り組み支援については、まず地活協内での課題の共有を図り、そのうえでまちづくりセンターが多様な事例を踏まえて俯瞰的な視点から助言を行うことで、地域が自主的に自律的な運営をめざすよう、継続して支援する必要がある。 ・広報みなど配布事業等に係る税務処理については、自律的運営をめざす組織としてその対応が必須であることから、地域人材の発掘と育成が望まれる。 ・大阪市市民活動総合ポータルサイトへ登録するにあたり、問合せ先が個人メールであったり、個別の対応が難しいケースなど、地域其々に事情があり、登録に理解を示しながら上記の理由で保留となっている地域には、まちづくりセンターが窓口となって対応する形をとっている。今後は登録サイト上の有効活用(地活協の認知度向上及び活動の参加者増につながる情報発信)を含め、対応可能な地域人材を発掘しなければならない。</p> <p>市民活動総合ポータルサイトをベースとして、各地活協の予算・決算・議事録の電子広報媒体による公開手続きを速やかに進めてほしい。また、今後はポータルサイトの有効活用を含め、地域で電子媒体に対応できる人材の発掘が課題である。</p>
		<p>○</p>	<p>市政改革プラン2.0(区政編)・港区運営方針の目標達成に向けた取組に関する支援 ・地域活動協議会の認知度向上に向けた支援。 ・大阪市市民活動総合ポータルサイトに全11地域を登録し、クラウドサービスなど有効活用した情報発信を支援する。 ・地域公共人材のスキルを活用し地域の課題解決を図ることで、更なる地域公共人材の活用促進につなげる。 ・自主財源確保のための新たなコミュニティビジネス・ソーシャルビジネス創出支援。 ・地域活動協議会の構成団体等に対するアンケート調査の実施。</p>	<p>・大阪市市民活動総合ポータルサイトに、すでに登録されている2地活協を含め、港区の全地活協を登録し、クラウドサービスGoogleドライブ(名称「港区地域活動協議会」)を設置して、各地活協名のフォルダーを設けた。各フォルダーに地域ごとの予算・決算・議事録を入れ、ポータルサイトから閲覧できるようにするため、各地域に書類の提出を促し、掲載準備中(8月未現在)。 ポータルサイト各地活協登録ページに、クラウド上に設置している「港区地域活動協議会」URLのリンクを貼り、一般検索閲覧を可能にし、地域の議決機関の適正な運営と会計事務の適正な執行を実施する。 地域にはサイトに団体登録する趣旨とそのメリットなどを説明し、併せて自律的な運営をめざす地域運営の透明性の一環として、クラウドを活用し、予算・決算・議事録を掲載することへの理解を求めた。</p> <p>【再掲】市民活動総合ポータルサイトへ全地活協を登録するにあたり、各地域に対し個別に説明を行い、登録への理解を求めた。また、クラウド上に「港区地域活動協議会」掲載ページを設置したことで、徹底した地域運営の透明性を図る足がかりができた。</p>	<p>地活協の組織運営の自律度において、港区では電子広報媒体を上手く活用される事例が多くはなく、適正な運営執行を示すには大阪市市民活動総合ポータルサイトの有意性を利用することで、地域運営の透明性が図れるものと考えており、各地域が掲載に理解を示していただけたことは有益であったと考える。</p> <p>【再掲】基本的な会計事務や定例会議の開催など、自律的運営が定着する中、懸案となっていた電子媒体を活用した透明性が確保されつつある。</p>	<p>大阪市市民活動総合ポータルサイトへ登録するにあたり、細かい点では、問合せ先が個人メールであったり個別の対応が難しいケースなど、地域其々に事情があった。 登録に理解を示しながら、上記の理由で保留となっている地域にはまちづくりセンターが窓口となって対応する形をとっている。今後は登録サイト上の有効活用を含め、対応可能な地域人材を発掘しなければならない。</p> <p>【再掲】市民活動総合ポータルサイトをベースとして、各地活協の予算・決算・議事録の電子広報媒体による公開手続きを速やかに進めてほしい。また、今後はポータルサイトの有効活用を含め、地域で電子媒体に対応できる人材の発掘が課題である。</p>

3 支援内容及び効果等(2)(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の見解	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の見解	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の見解
<p>(1)自由提案による地域支援の実施状況</p> <p>(企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)</p>	<p>・広報みなと配布事業のサポート</p> <p>・コミュニティ回収の実施のための情報共有</p> <p>・大阪市ボランティア活動振興基金助成事業などの助成金を活用した居場所づくり支援</p> <p>・南市岡地活協居住支援事業(国交省補助金事業)地域活動協議会だからできる新たな取り組み支援</p> <p>・地域活動協議会「部会」のNPO法人化(新たな参画)支援</p> <p>・高校生などの地域ボランティア活動の地域マッチング支援</p> <p>・各地域活動協議会が関心のあるテーマで研修を実施</p> <p>・地域活動協議会が担う「地域の広告代理店(公園に地域の広告を出しませんか?)」の実施に向けた調整</p> <p>・負の遺産?「桜通り(桜並木)」の将来ビジョンを策定するための支援</p> <p>・ICTを活用した地域運営の透明性(市民活動総合ポータルサイトの活用)を図る支援</p> <p>・組織運営に必要な事務のアドバイス(個人情報保護・労務・税務等)</p>	<p>・広報みなと配布事業(10地活協受託)について、各地域が提案した見守りなど定期的な広報紙配布の機会を活かした地域課題の解決へつなげている。大阪市における先進的なCBモデルでもあり、引き続き委託契約の履行など地域のサポートをした。</p> <p>・大阪市ボランティア活動振興基金助成事業などの助成金については、31年度申請と30年度事業報告のサポートを行った。</p> <p>・居住支援事業については、国交省補助金事業、その他事業の一環として新たに取組む福祉サービス事業等の資料作成を支援</p> <p>・「弁天地域活動協議会「部会」のNPO法人化は資料提供を行い、地域が申請資料を作成中。</p> <p>・高校生など地域ボランティア活動を通じた地域とのマッチングについては、防災マップ企画で淀川区の高校に打診。他、5地域で大学生のインターンシップを受け入れ、地域の行事や企画立案に携わった。</p> <p>・大阪市市民活動総合ポータルサイトに港区の全地活協の登録を終え、クラウドサービスを活用(Googleドライブ)して予算・決算・議事録を掲載する「港区地域活動協議会」ページを設置した。</p> <p>現在、各地域の書類提出依頼、掲載の準備中。</p> <p>・広報みなと配布事業に係る税務に関して、実費弁償確認申請と昨年委託した地活協の収益事業開始届申請のサポートを行なった。</p>	<p>・広報みなと配布事業(10地活協受託)が適正に履行されることで、その委託料が自律的な運営をめざす地域の大きな自主財源となっている。</p> <p>・大阪市ボランティア活動振興基金助成事業などの助成金については、田中食堂と併設する「すまいるひろば」まなびば、高齢者向けの「ふれあい喫茶しもん」、地域ふれあい食堂、「カレームウスほっこり亭」、児童を対象に食と学びと遊びの「いぞじ〜らんど」など、港区で助成金による複数の居場所ができた。</p> <p>・南市岡の居住支援事業では各補助金の申請資料作成をサポートしてきたが、常に事業の相談先としてフォローし適切な情報を提供し続けたことで、新たに福祉サービス事業に着手する一助となった。</p> <p>・5地域で大学生のインターンシップ受け入れをしていただき、地域の行事や企画立案に携わったことで、若い担い手の能力と可能性には期待できるとの評価を得た。今後定期的な受け入れを希望する地域もある。</p> <p>・広報みなと配布事業に係る税務処理については、港税務署法人課と協議し、令和5年度までの減免と1、2年ごとの申請であったものを令和5年度までの5年ごととしたことで、地域担当者の資料準備等の軽減を図ることができた。</p>	<p>・広報みなと配布事業(10地活協受託)においては、防犯や見守りを兼ねた配布するなど地域課題解決の提案をしていることから、適正に履行されているものか注視する必要がある。随時当該事業の提案事項について、地域での聞き取りを行う。</p> <p>・大阪市ボランティア活動振興基金助成事業においては、継続して応募するの3年までとなっているため、次年度対象外となる事業を継続安定して運営する対策が必要。一部地活協事業に組み入れることも地域と検討する。</p> <p>・南市岡の居住支援事業では事業の拡大によって、それを支えるだけの組織体制構築が重要課題となってきた。事業の進捗状況など理事会等で共有し、居住支援事業部の確立に向け支援していく。</p> <p>・大学生のインターンシップ定期受け入れを希望する地域には、まずまちづくりセンターが窓口となって、大学側にその旨打診して進めることが必要と考える。</p> <p>・広報みなと配布事業等の委託事業に係る税務処理については、自律的な運営をめざす組織としてその対応が必須であることから、地域人材の発掘と育成が望まれる。</p>
<p>事業の実施体制等</p> <p>(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制</p>	<p>(常勤:アドバイザー 1人、地域まちづくり支援員 3人、非常勤:スーパーバイザー、専門アドバイザー)</p> <p>地域課題について問題を現場で常に共有する支援員、区レベルで各地域活動協議会を比較しながら考えるアドバイザーが、区役所や他の関係機関・団体等及び大阪市コミュニティ協会と調整しながら情報共有をし、目標に対して必要な取組(支援策)を行うために充分な事業実施体制とする。</p>	<p>支援員が各地域活動協議会への運営に適切に支援を行いつつ、アドバイザー及び本部とスーパーバイザーとの情報共有のもと充分な事業実施体制は図れたと思われる。</p> <p><b>アドバイザーと地域まちづくり支援員が情報把握・共有を行いつつ必要な取組み(地域への支援)を行なっている。</b></p>	<p>アドバイザーと支援員が、勤務体制にかかわらず常に連絡の取れる体制で、地域からの相談に応じることが可能となっている。</p> <p><b>電話やメール等を活用し、常に連絡の取れる体制で地域からの相談等に対応しており、地域からも相談対応について意見・要望の声は特に聞いている。</b></p>	<p>各地域の課題や支援状況は、まちづくりセンター全員で共有し、地域外であっても補える体制は継続している。</p> <p><b>活動に地域差が出てきているため、今後もまちづくりセンター全員で情報を共有し、有効な取組みを拡大できるように、相談体制を整え、業務運営に取組んでほしい。</b></p>
<p>(2-2)フォロー(バックアップ)体制等</p>	<p>大阪市コミュニティ協会が受託している各区のまちづくりセンターのスーパーバイザー、アドバイザーおよび専門アドバイザーが「アドバイザー会議」を月1回のペースで開催し、課題によって各区とも現場の情報交換を行い、有効と思える情報は地域活動に反映し実践する。</p> <p>また臨時に各区のまちづくりセンターの人数が必要な場合に素早く対応出来るよう協力体制を整える。</p>	<p>本部において月1回「アドバイザー会議」を開催し、各区の情報交換を行っている。</p> <p>現状港区の支援に必要なと思われる事例など、他区との連携で有益な取組みがなされている。</p> <p><b>アドバイザーが月1回の「アドバイザー会議」に参加し、地域現場の情報交換を行い、必要に応じて当区へも情報提供していただいている。</b></p>	<p>各区の情報交換を行うことで、有効と思える情報は港区の地域活動に反映している。</p> <p>複数区で事業を委託している強みを活かし、アドバイザー会議等で得た他区の情報や取組み事例などを、当区での支援の際に活用することで、有益なアドバイスをを行うことができる。</p>	<p>港区の支援状況を踏まえて、協力を得ることで補える点があれば連携し、その情報を他区とも共有する。</p> <p><b>「アドバイザー会議」等で得られる他地域等の参考事例など、地域にとって有益な情報については地域まちづくり支援員に共有を行い、各地域における課題解決のために積極的に活用してほしい。</b></p>
<p>(3)区のマネジメントに対応した</p>	<p>・港区区政会議に出席する。</p> <p>・月に1度港区役所協働まちづくり推進課(市民活動推進グループ、安全・安心グループ、教育人権啓発グループ)の情報交換会(区長・副区長出席)に参加する。</p> <p>・毎月開催される、全地域の地域活動協議会会長及び地域振興会会長・社会福祉協議会会長の地域合同会議(区長出席)に出席し情報収集する。</p> <p>・毎朝協働まちづくり推進課の朝礼に参加し、情報を共有するなど、連携を密にする。</p> <p>・週に一度水曜日に協働まちづくり推進課と情報共有会を実施する。</p>	<p>・月に1度、港区役所協働まちづくり推進課の情報交換会(区長・副区長出席)に参加した。</p> <p>・毎月開催される、全地域の地域活動協議会会長及び地域振興会会長・社会福祉協議会会長の合同会議(区長出席)に出席し、情報収集した。</p> <p>・毎朝担当課の朝礼に参加、又は月1度の情報交換会に参加するなど、連携を密にした。</p> <p>・週に一度、水曜日に協働まちづくり推進課市民活動推進担当と情報共有会を開催した。</p> <p>・地域福祉情報交換会に参加し、中間支援組織の視点で地域福祉の情報を共有した。</p>	<p>連携する担当課と地域課題を再確認することにつながっている。</p>	<p>地域や担当課と情報及び課題などを共有できたことで、その対策を講じるテーブルが必要と考える。</p>

<p>の取組</p>	<p>・隔月に開催される地域福祉情報交換会(副区長、協働まちづくり推進課、保健福祉課、港区社協、港区まちづくりセンターで構成)に参加し、中間支援組織の視点で地域福祉の情報を共有する。</p>	<p>区政会議・課の定例会・合同地域会長会等各種会議に積極的に参加し、情報交換・共有を行っている。</p>	<p>区の担当課と毎週意見交換を行い、地域情報の共有のほか支援の方向性について、互いに調整・確認できている。</p>	<p>各種会議での共有情報を活用し、引き続き区の施策方針に沿った取り組みを期待している。また課題等の対策案があれば引き続き提案をお願いしたい。</p>
------------	---	---	--	---

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等(上段は受託者が記入、下段は区が記入)

支援策(取組)名称	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段)支援状況(実績) (下段)支援状況に対する区の見解	(上段)左記の支援効果 (下段)支援効果に対する区の見解	(上段)左記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等 (下段)課題分析と今後の改善策等に対する区の見解
<p>大阪市ボランティア活動振興基金助成事業</p> <p>重層的住宅セーフティネット構築支援事業</p> <p>社会福祉施設等整備費補助金 丸紅基金社会福祉助成金</p> <p>自主財源獲得のための 情報提供・申請等の手続き支援</p>	<p>・大阪市ボランティア活動振興基金・区の実情に応じた助成事業募集においては、区のテーマ「居場所づくり」について他区の事例も含め地域への情報提供に努め、今年度も4地域5団体に助成金が交付され、継続して其々の地域課題解決のため運営を行っている。昨年度当該助成事業の報告書も、地域と情報を共有しながら作成を支援する。</p> <p>・港区を中心に、住宅確保要配慮者(高齢者、障がい者、子育て世帯、生活困難者等)の円滑な入居と、入居後の地域見守りも兼ねた居住支援事業については、重層的住宅セーフティネット構築支援事業補助金申請支援を行う。今年度はその事業の一環として、特に民間賃貸住宅への円滑な入居が困難な障がい者への対策として、港区で障がい者グループホームを開設、運営する運びとなる。また、社会福祉施設等整備費補助金についても、地域と相談しながら申請資料の作成を支援する</p> <p>・小学校に今年入学した全盲に近い児童の学習サポート等の負担を軽減できるよう、地域で具体的な支援策を講じたことと相談があり、点字ライター一式を購入するため、新たな企業助成事業申請として、丸紅基金の社会福祉助成金への応募を支援した。</p> <p>地域会館に備品を設置し、児童が放課後に利用できる環境を設ける一方、地域ボランティアが点字作業のサポートを行いながら点字を習得し、将来地域で点字翻訳等のCBを実施するという企画提案内容となっている。</p>	<p>・平成30年度に大阪市ボランティア活動振興基金助成事業に申請した地域団体は今年度の応募も多く、助成事業が適切に継続できるよう、昨年度の報告書については、地域と意見交換を重ね作成支援を行った。より良い運営のための課題など、改善点について話し合う機会となっているが、担当者レベルで申請及び報告書の作成を完結出来る地域に対しては、最終チェックなどアドバイス程度で終えている。</p> <p>・地活協居住支援事業については実質2年目となり、賃貸住宅への入居が困難な障がい者への対策として障がい者グループホームの開設運営に至ったが、複雑な福祉サービス事業開始申請や公的補助金など、行政や地活協が連携する各機関に指導を仰ぎながら、まちづくりセンターが作成支援できる資料などを併せ、地域で対処している。</p> <p>・全盲に近い児童が入学した小学校の件では、地域でサポートする具体的な児童の支援策のひとつとして、丸紅基金社会福祉助成事業の概要、過去の助成実績を地域に説明する場を設け、応募企画申請の支援をした。</p> <p>・これら公的補助金や助成金については、其々地域によって目的は違いますが、地域課題解決の一環として取組んでおり、地域と協議・検討しながら企画提案や申請資料を作成し、実施に向けての支援を続けている。</p>	<p>地域向けに助成金等の基礎講座を実施してから数年、当初は地域にその必要性の認識は無かったものの、現状補助金や助成金の活用により、地域の自律を促す事業の継続安定した運営が行われるようになった。</p> <p>特に大阪市ボランティア活動振興基金助成事業の助成金を活用して、田中食堂と併設する「すまいひろば」「まなびば」、高齢者向けの「ふれあい喫茶レモン」、「地域ふれあい食堂」、「カレーハウスほこり亭」、児童を対象に食と学びと遊びの「いじへらんど」など、複数の居場所ができた。また新たな取組みの機会を得たことで、地活協構成団体内外の連携促進など、より活動の幅を広げる財源となっています。これらの取組みは他地域への参考となる事例であることから、積極的な情報提供の機会を設けるよう努めている。</p> <p>障がい者グループホームの運営や全盲に近い児童に対する地域での見守りに関しても、これらの財源を基に地域の理解と意識を高めることを目的として事業に取組んでいる。</p>	<p>今後地域の自律的な運営を考えると、まちづくりセンターのサポートがなくても地域課題を解決するために企画立案し、応募申請や事業計画に沿った活動、事業報告などを地域で完結できるよう指導が必要と考えている。</p> <p>各地域において、助成事業等への理解や意識レベルの向上が見受けられるので、新規事業を立ち上げる際には地域の新たな人材を発掘する機会と捉え、それを念頭に支援していく必要がある。そのためにも他地域への事例紹介など、趣旨を理解していただけるような情報共有が必要と考えている。</p> <p>他に大阪市ボランティア活動振興基金助成事業においては、継続して応募するのは3回までとなっているため、次年度対象外となる事業を継続安定して運営する対策が必要である。</p>
<p>ICTを活用した地域運営の透明性 (大阪市市民活動総合ポータルサイトの活用)</p> <p>議決機関の適正な運営と 会計事務の適正執行の支援</p>	<p>大阪市市民活動総合ポータルサイトに、すでに登録されている2地活協を含め、港区の全地活協を登録し、クラウドサービスGoogleドライブ(名称「港区地域活動協議会」)を設置し、各地活協名のフォルダーを設けた。各フォルダーに地域ごとの予算・決算・議事録を入れ、ポータルサイトから閲覧できるようにするため、各地域に書類の提出を促し、掲載する。</p> <p>ポータルサイト各地活協登録ページに、クラウド上に設置している「港区地域活動協議会」URLのリンクを貼り、一般検索閲覧を可能にして、地域の議決機関の適正な運営と会計事務の適正な執行を実施する。</p>	<p>【再掲】8月末の時点では、港区全地域活動協議会の登録を終え、クラウドサービスGoogleドライブに「港区地域活動協議会」設置までの作業を行った。地域にはサイトに団体登録する趣旨とそのメリットなどを説明し、併せて自律的な運営をめざす地域運営の透明性の一環として、クラウドを活用し、予算・決算・議事録を掲載することへの理解を求めた。</p> <p>【再掲】市民活動総合ポータルサイトに全地活協を登録するにあたり、各地域に対し個別に説明を行い、登録への理解を求めた。また、クラウド上に「港区地域活動協議会」掲載ページを設置したことで、徹底した地域運営の透明性を図る足がかりができた。</p>	<p>【再掲】地活協の組織運営の自律度において、港区では電子広報媒体を上手く活用される事例が多くはなく、適正な運営執行を示すには大阪市市民活動総合ポータルサイトの有意性を利用することで、地域運営の透明性が図れるものと考えている。まずは掲載し、各地域が理解を深めていただけたことは、地域運営においてその趣旨を認識し活動している表れかと思う。</p> <p>【再掲】基本的な会計事務や定例会議の開催など、自律的運営が定着する中、懸念となっていた電子媒体を活用した透明性が確保されつつある。</p>	<p>【再掲】大阪市市民活動総合ポータルサイトに登録するにあたり、細かい点では、問合せ先が個人メールであったり個別の対応が難しいケースなど、地域其々に事情があった。</p> <p>登録に理解を示しながら、上記の理由で保留となっている地域にはまちづくりセンターが窓口となって対応する形をとっている。今後は登録サイト上の有効活用を含め、対応可能な地域人材を発掘しなければならない。</p> <p>【再掲】市民活動総合ポータルサイトをベースとして、各地活協の予算・決算・議事録の電子広報媒体による公開手続きを速やかに進めてほしい。また、今後はポータルサイトの有効活用を含め、地域で電子媒体に対応できる人材の発掘が課題である。</p>
<p>地域と大学生、高校生など新たな担い手の 地域活動ボランティアマッチング</p>	<p>大学生や高校生など地域活動に関心の薄かった若い担い手候補が、地域の事業や交流を通して連携協働する楽しさと達成感を体感し、将来の市民活動ボランティアに育成のため、地域との円滑なマッチングをサポートする。</p> <p>大学でのインターンシップ研修やボランティア実習等の受入要請がある中、高校では、普通科の改革が始まり、教育内容が画一的と指摘されていた「普通科」が専門性の高い4コースに分割され、その一つが地域創生に貢献する人材を育成するコースとなり、地域課題の解決などを通じた探求的な学びが行われることとなっている。</p> <p>この流れをくみ、まちづくりセンターでは、地域でボランティア活動を実習したい大学生や高校生などと、将来の担い手を育成したい地活協とのマッチングを企画する。</p>	<p>【再掲】神戸松蔭女子学院大学人間科学都市生活学科の3名が、港区5地域の地活協事業等に参画し、7/29日～9/7日までの期間、10の研修プログラム計11回のインターンシップ実習を実施した。各地域には今回の趣旨を理解していただけるよう説明し、インターン受入のための要望などを聞き取り、地域の事情を汲みながら実習メニューを検討した。</p> <p>・大阪経済大学経済学部・夏期特別講義「ボランティア論」の実習として、9月～11月の期間、4日間のボランティア活動を実施予定。まちづくりセンターが窓口となり、地域などと調整、「港区民まつり」「天保山まつり」「地域資源ごみ集団回収」「校庭緑化事業」を大学に提示し、5名の学生がスタッフとして参加する。</p> <p>・高校生ボランティアと地域とのマッチングについては、防災マップ制作のためのまち歩きなど、地域との協働企画を淀川区の高校に打診中である。</p>	<p>【再掲】ボランティア受入地域から若い担い手の能力と可能性には期待できるとの声が聞かれた。港区においては、これらボランティア活動が実施され、地域との交流を重ねることで、将来の地域の担い手となれるような素地が作れるように感じる。実際地域によっては、定期的なインターンシップの受入先として手を挙げるケースがあり、現在大学側に確認中である。</p> <p>地域と学生ボランティアのマッチングは画期的な取組みであり、受入地域の特性を把握し、地域に貢献する人材の育成に関わる事業に着手したことは評価できる。今後、地域と大学(学生ボランティア)が連携しながら地域活動に取組む仕組みが生まれることを期待している。</p>	<p>【再掲】今後高校生のボランティアも含め、受入地域との打合せについては、地域との円滑なマッチングをサポートするための充分な時間を取り、地域と学生双方にとって有益な時間となるよう配慮する責任は大変だと実感している。実施計画など調整に時間をかけ、検討し、地域が継続して受入協働できるように、丁寧な対応が求められると考える。</p> <p>学生ボランティアとのマッチングは、実施計画の作成など双方の調整に時間を要する事業であり、今後も受入協働を積み重ね、地域と学生がwinwinの関係を維持できる仕組みを完成させてほしい。</p>

<p>ICT活用「Open Street Map」で 地域防災福祉マップ制作プロジェクト</p>	<p>地域活動協議会と他の活動主体との連携・協働支援として、大阪市市民局が推進するプロジェクトにも活用されている「Open Street Map」をベースに、地域が地域の実情に応じて必要な情報を共有するマップ作りを地域自身で行えるよう、オープンストリートマップなどの活用方法を広め、各種の地域活動に役立つイベントを主催する「諸国・浪漫」の坂ノ下代表と磯路地活協が連携して、地域課題解決の地域防災福祉マップを制作するプロジェクトのマッチングを行う。</p>	<p>市民局から、若い担い手発掘の趣旨でオープンストリートマップを活用したまち歩きイベントの紹介があり、課題解決のためのマップ制作を検討していた地域に説明したところ、「Open Street Map」をベースに、ICTを活用した地域防災福祉マップを制作することとなり、プロジェクト立ち上げるための説明会を実施した。</p> <p>地域実情を把握し、外部からの情報を地域課題とリンクさせ、地域にとって有益な情報提供ができた。</p>	<p>【再掲】 「Open Street Map」については、「地域のマップは地域が作る」という趣旨を踏まえ、その地域で優先されるべき地域課題を判断し、マップ(情報共有)をその都度自由に、適切に描き(書き)換え、作業後にはweb上に反映する、そういった有益なツールとして地域も認識し、プロジェクトの立ち上げには意欲的である。立ち上げ説明会からヒントを得て、現状地域(港区全体)の優先する課題として「災害時要援護者マップ」の制作があるが、この「Open Street Map」の活用方法をweb上ではなく、紙媒体に落して作成する方法を地域が考案し実践しようとしている。</p> <p>マップ制作の有益なツールとして、地域が重層的に取組むプロジェクトを支援し、地域自らが新たな手法に着目したことは大きな成果となった。</p>	<p>webと並行して、地域が考案し実践して得た、最優先課題「災害時要援護者マップ」の制作成果(磯路モデル)を広く他地域と共有するためにも、地域防災福祉マップ制作プロジェクトを軌道に乗せることが重要である。そのためには適切な連携調整を行い、今後の具体的な取組みなど早期に地域と協議をしながら事業計画を立てる必要がある。</p> <p>制作成果を広く共有するためにも、マップ制作プロジェクト遂行のための支援を期待する。</p>
--	---	---	--	--